

Title	外資系企業日本法人として全社の競争優位構築に貢献する為に
Sub Title	
Author	河田, 将司(Kawata, Masashi) 浅川, 和宏(Asakawa, Kazuhiro)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2010
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2010年度経営学 第2514号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002010-2514

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

80930235

河田 将司

主査

副査 1

副査 2

浅川 和宏

中村 洋

渡辺 直登

研究テーマ

外資系企業日本法人として全社の競争優位構築に貢献する為に

内容の要旨

本研究の目的は、多国籍企業の海外子会社が本社や他の社内拠点に貢献を示す為の要因を探る研究で提示された実証モデルに、個人・チーム及び組織のパフォーマンス向上に繋がるとされる「効力感 (=efficacy)」の概念を研究対象に加えて日本に進出した外資系企業を対象とした実証を行い、外資系企業日本法人のマネジメントに対して提言を行うことである。

研究の背景には、新興国市場の台頭により多国籍企業内でアジア地域における外資系企業日本法人のプレゼンスが低下して事業規模が縮小する中、日本法人従業員のモチベーション低下が問題となり、日本法人が多国籍企業内において貢献的役割を果たしていく上でのマイナス要因となるのではないかという著者の問題意識がある。実際に、「外資系企業は未だ日本市場を重要視してはいるものの、その事業規模に関しては今後縮小する」事を示唆する調査結果が存在する(経済産業省、「平成 20 年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査報告書」)。

本研究では、日本に進出している主要外資系企業日本法人のうち売上高を公開している 459 社を対象として先行研究に基づき作成されたアンケート調査依頼を行い、回収したデータについて 2 段階重回帰分析を行った。また、先行事例研究を行うことで実証データを強固なものにすることを目指した。その結果、新たに導出した 2 つの仮説のうち、以下の仮説が実証された。

■外資系企業日本法人の従業員の効力感は、外資系企業日本法人が発揮するイニシアティブに正の影響を与える。

また、もう 1 つの仮説である「外資系企業日本法人の従業員の効力感は、外資系企業日本法人が本社や他の社内拠点に示す貢献の度合いに影響を与える」は立証されなかったが、パス解析を用いた追加分析を行うことで、外資系企業日本法人の従業員の効力感が、日本法人が発揮するイニシアティブを通して、日本法人の本社や他の社内拠点に対する貢献の度

合いへ最終的に正の影響を与えていることが示された。

したがって、「外資系企業は未だ日本市場を重要視してはいるものの、その事業規模に関しては今後縮小する」という状況においては、外資系企業日本法人のマネジメント層へ従業員の効力感マネジメントの重要性を提言することが可能である。